



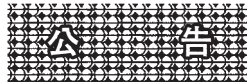
長野県報

6月30日(木)
平成17年
(2005年)
号外

目次

公 告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況(財政改革チーム) 1



公告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

平成17年6月30日

長野県知事 田中康夫

財政改革チーム

財政のあらまし

平成17年6月

長野県

は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成16年度下半期の補正予算の状況及び平成16年度決算見込み、平成17年度当初予算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としています。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1	平成17年度当初予算の概要	1
2	平成16年度予算の概要	18
3	歳入歳出予算の執行状況	29
4	資金繰りの状況	32
5	県有財産と長期借入金の状況	34
6	平成16年度一般会計決算の見込み	37

第2 公営企業の業務の状況

1	長野県病院事業の業務の状況	38
2	長野県電気事業の業務の状況	42
3	長野県ガス事業の業務の状況	44
4	長野県水道事業の業務の状況	46
5	長野県観光施設事業の業務の状況	49

第1 財政の状況

1 平成17年度当初予算の概要

(1) 当初予算編成時における経済情勢等

ア 経済情勢

平成16年度の我が国経済は、一部に弱い動きが見られましたが、年度全体を通してみると、企業収益が大幅に改善するなど企業部門が引き続き堅調な中、雇用環境が持ち直す動きが見られ、民間需要中心の回復が続いていました。また、物価については、国内企業物価は原油など素材価格が高騰した影響による上昇がみられましたが、消費者物価は前年比で小幅な下落基調が続くなど、緩やかなデフレ状況が継続していました。

このような状況の下で、平成16年度の国内総生産は505兆1千億円程度、経済成長率は実質で2.1パーセント程度になるものと見込まれておりました。本県の経済動向も、こうした国の動向とほぼ同様に推移していました。

以上のような情勢を踏まえ、政府において、「改革なくして成長なし」、「民間にできることは民間に」、「地方にできることは地方に」という方針の下、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」に基づき、個人や企業の挑戦する意欲と地方の自主性を引き出すため、各分野にわたる構造改革を引き続きスピード感を持って一体的かつ整合的に推進し、民間需要主導の持続的な経済成長を図ることとされました。

このような経済財政運営により、平成17年度には、世界経済の回復が続く中で、生産や設備投資が増加するなど企業部門が引き続き改善することを背景に、景気回復が雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及する動きが強まり、消費は着実に増加することが見込まれています。これにより、我が国経済は、引き続き民間需要中心の緩やかな回復が続けると見込まれ、物価については、政府・日本銀行一体となった取組を進めることにより、デフレからの脱却に向けた進展が見込まれます。この結果、17年度の国内総生産は511兆5千億円程度となり、経済成長率は名目で1.3パーセント程度、実質で1.6パーセント程度となるものと見通されています。

イ 国の予算

平成17年度の国の予算は、2010年代初頭における基礎的財政収支の黒字化を念頭に置きつつ、構造改革を一層推進するため「改革断行予算」という基本路線を継続し、持続的な財政構造の構築と予算の質の向上を図るため、歳出改革を一層推進し、一般会計歳出及び一般歳出の水準について、実質的に前年度水準以下に抑制してきた従来の歳出改革路線を堅持・強化するとの観点に立って編成されました。

このため、①人間力の向上・発揮—教育・文化、科学技術、IT、②個性と工夫に満ちた魅力ある都市と地方、③公平で安心な高齢化社会・少子化対策、④循環型社会の構築・地球環境問題への対応、の4分野を重点的・効率的に推進することとされました。

一般会計の予算規模は、82兆1,829億円、対前年度比で0.1パーセントの増となっています。一般歳出全体では対前年度比0.7パーセント減とする中で、社会保障関係費2.9パーセント増、科学技術振興費2.6パーセント増と重点的・効率的な予算配分がなされています。公共事業関係費は、規模を縮減

しつつ雇用・民間需要の拡大に資する分野に重点化し、全体では3.6パーセントの減となっています。また、地方交付税交付金等は、地方財政計画の規模の抑制により2.5パーセントの減となっています。

ウ 地方財政計画

平成17年度の地方財政対策では、地方財政計画の規模の抑制に努めることにより財源不足額の圧縮を図る一方、「三位一体の改革」を着実に推進するため安定的な財政運営に必要な一般財源を確保することを基本としています。通常収支の財源不足と減税に伴う減収については、従来どおり国の一般会計からの加算や地方債の発行などにより措置されています。

歳入面では、昨年度大幅に削減された地方交付税は0.1パーセントの増、地方税は3.1パーセントの増、地方交付税の代替措置ともいふべき臨時財政対策債は23.1パーセントの減となり、地方税、地方交付税等の一般財源総額は0.1パーセントの増と前年度以上の額が確保されています。

「三位一体の改革」の国庫補助負担金の改革としては、税源委譲に結びつくものとして、国民健康保険国庫負担の都道府県への一般財源化などに伴う影響額6,989億円のうち、税源移譲対象額として精査された6,910億円が所得譲与税として措置されるほか、義務教育費国庫負担金の暫定的な減額に伴って4,250億円が税源移譲予定特例交付金として措置されます。このほか、国庫補助負担金の交付金化で3,430億円、スリム化で3,011億円の改革が行われています。

平成17年度の地方財政計画の規模は、83兆7,687億円で対前年度比1.1パーセント減と4年連続減額されることとなり、地方一般歳出も1.2パーセントの減となりました。

(2) 平成17年度本県の当初予算の概要

ア 予算編成の基本的考え方

平成17年度当初予算については、持続可能な財政運営を目指して引き続き財政改革を着実に進めるとともに、「過去を溶かし、現在を育み、未来を創る」の精神で、身近な社会資本や森林の整備、福祉・医療、教育の充実や安全で快適な生活環境の整備など、真に必要な分野への財源配分を行うとともに、予算編成や事務事業の見直し過程を積極的に公表し、県民から寄せられた意見や要望を十分に踏まえた上で編成しました。

イ 予算の規模及び概要

当初予算の規模は、一般会計8,527億7,241万6千円、特別会計2,745億6,309万6千円となっており、一般会計の予算規模は、前年度当初予算に比べ2.6パーセントの減となっています。

一般会計、特別会計の当初予算の概要は第1表のとおりです。

一般会計の歳入予算の主な内容は次のとおりです。

県税については、最近の経済情勢や国の税制改正の影響などを勘案するとともに、平成16年度の税収見通しを踏まえ、前年度当初予算に対して5.0パーセント増の2,073億8,823万6千円を計上しました。税目別では、県民税478億2,208万3千円、事業税573億7,587万5千円、自動車税365億4,636万5千円、地方消費税224億4,100万円などが主なものです。

地方交付税については、今後の国の算定方法の確定を待つところではありますが、国の地方財政計画でその配分が道府県から市町村へシフトすることが見込まれることなどを考慮し、2,351億1,000万円を計上しました。

地方消費税清算金については、前年度の収入状況などを踏まえ、474億700万円を計上し、地方譲与

税については、平成17年度の国庫補助負担金の改革に伴って所得譲与税が増額されたことから、前年度に比べ100.6パーセント増の164億4,000万円を計上しました。

地方特例交付金については、義務教育費国庫負担金の減額により、税源移譲予定特例交付金が増額されたことから、前年度に比べ133.7パーセント増の135億2,600万円を計上しました。

県債については、将来の財政負担をも十分考慮してその発行抑制に努めるという方針の下で、前年度に比べて10.3パーセント減の853億2,700万円を計上しました。

国庫支出金については、国庫補助負担金の改革による影響を考慮し、公共事業費、義務教育職員給与費、扶助費の補助負担金など、1,183億2,003万6千円を計上しました。

また、厳しい財政状況の中でも真に必要な施策に積極的に財源を配分するため、財源不足に対処して基金を活用することとし、財政調整基金を124億円取り崩し活用することとしました。

次に、歳出予算の主な事業は下記の主要事業一覧のとおりですが、目的別に前年度当初予算と比較してみると、民生費が国民健康保険国庫負担金の一般財源化などで11.1パーセントの増、生活環境費が消防防災航空隊経費の増などで7.8パーセントの増となっているほか、災害復旧費、議会費などがプラスとなっています。一方、労働費が緊急雇用創出特別基金の終了により35.4パーセントの減、農林水産業費と土木費が公共事業費などの削減によりそれぞれ18.1パーセント、6.8パーセントの減となっているほか、総務費、衛生費、公債費などがマイナスとなっています。

ウ 財政改革への取組み

県税収入の落ち込み、人件費の増加等による財政の硬直化、過去の借入金の返済などの理由により大幅な財源不足が発生する中で、平成15年2月、「財政改革推進プログラム」を策定し、14年度から18年度までの5年間を財政改革推進期間と位置づけ、職員給料の減額や投資的経費の大幅な削減など、財政の健全化に向け果敢に取り組んできました。

しかしながら、いわゆる「三位一体の改革」を反映して策定された平成16年度地方財政計画では、地方交付税の総額（臨時財政対策債を含む）が前年度に比べ△12%と大幅に削減され、本県でも同様の減額が見込まれたため、これまで進めてきた改革を実施したとしてもなお大幅な財政赤字の発生が見込まれるという、危機的な財政状況に再び直面することとなり、16年10月、更なる「事業再構築」による歳出削減・歳入確保策を盛り込んだ「財政改革推進プログラムの見直しについて」を決定しました。

平成17年度の予算編成に当たっては、この考え方に沿って、徹底した事務事業の見直し、投資的経費の削減、人件費の削減等の取組に加え、臨時的財源など歳入の確保にも努め、財政の健全化に取り組んできましたが、昨年度に続き地方交付税の減額が見込まれることから、17年度の財源不足は当初の見込みよりも大幅に増加することになりました。

今後の中期的な県財政の状況を試算すると、第2表のとおり、「財政改革推進プログラムの見直し」に基づき財政改革に取り組んだとしても、平成19年度以降、大幅な財政赤字が生じることが見込まれ、県財政は財政再建団体への転落も想定される危機的な状況に再び置かれています。

このため、今後、全国の地方公共団体とも協力して地方財源の充実を国に強く要請するとともに、更なる一層の財政改革の実現に向けて、人件費総額の抑制や県債発行の抑制、制度の根本にまで遡った義務的経費の改革など事業の再構築を行い、県財政の再建を推進していきます。また、財政改革推

進プログラムの推進期間（平成14年度から18年度）終了後には、その時点での県財政を取り巻く環境を的確に踏まえ、財政構造の一層の改革に向けて新たなプログラムを策定します。

（平成17年度当初予算主要事業一覧）

事業名	予算額
○経営戦略局	
「信州ルネッサンス革命」推進事業（コモنز支援金）	10億 円
コモنز創出支援事業費	600万 円
治水・利水対策推進事業費	227万5千円
行政パートナー緊急雇用事業費	6403万8千円
○危機管理・消防防災課	
AED普及啓発事業費	323万3千円
県有施設耐震診断推進事業費	2億2683万7千円
「地域防災力アップ」押し掛け講座ローラー大作戦事業費	58万6千円
防災行政無線設備更新事業費	3970万1千円
消防団充実強化支援事業費	558万 円
○企画局	
高速情報通信ネットワーク整備事業費	153万6千円
木曾地域デジタル・ディバイド解消総合支援事業補助金	1億8750万 円
公共交通機関による南北交流促進事業補助金	174万5千円
鉄道近代化設備整備事業補助金	4192万6千円
環境に配慮した鉄道活性化支援事業補助金	100万 円
コモنز交通システム支援事業補助金	2000万 円
信州まつもと空港活性化事業費	1241万3千円
みんなですすめる人権尊重プログラム支援事業費	734万6千円
人権・共生のまちづくり事業補助金	1億1063万4千円
ハンセン病問題検証・啓発事業費	643万 円
男女共同参画センター事業費	1億4467万 円
○総務部	
市町村合併特例交付金	1億 867万 円
外国籍県民等支援推進事業費	2314万9千円
ブラジル第一アリアンサ日本語学校への講師派遣事業費	426万1千円
○社会部	
コモنزハウス支援事業費	2億5238万3千円
重症心身障害者等グループホーム運営費補助金	1311万6千円
ケア付きグループホーム運営事業補助金	205万9千円
高齢者・障害者にやさしい住宅改良促進事業補助金	1億5000万 円

障害者グループホーム等整備事業補助金	3億1407万9千円
社会福祉施設整備事業補助金	28億8005万9千円
精神障害者退院促進事業費	532万2千円
障害者ピアサポート事業費	251万2千円
知的障害者日中活動の場拡大事業補助金	5358万5千円
障害者自律生活体験事業補助金	595万7千円
障害者余暇活動支援事業補助金	360万 円
障害児社会参加促進事業費	1480万 円
障害者ITサポートセンター運営事業費	549万9千円
介護予防・地域支え合い事業補助金	10億6740万4千円
作業所営業・技術パワーアップ事業補助金	1387万2千円
ひとり親家庭就業・自律支援事業費	3089万6千円
自閉症・発達障害自律支援事業費	1058万2千円
障害児（者）タイムケア事業補助金	5300万1千円
障害児・者施設訪問看護サービス事業補助金	443万6千円
児童虐待防止強化事業費	1365万3千円
ホストファミリー（里親）体験事業費	407万7千円
DV被害者緊急避難支援事業費	53万3千円
中国帰国者愛心ネットワーク推進事業費	1億 478万5千円
高次脳機能障害者自律支援訓練事業費	372万6千円
障害者ケアマネジメント体制支援事業費	457万6千円
障害者総合支援センター事業費	2億5518万2千円
在宅介護支援センター運営事業補助金	6億1586万6千円

○衛生部

救命救急センター運営事業補助金	2億9807万 円
ドクターヘリ導入試行事業費	1億2627万3千円
小児初期救急医療体制整備事業補助金	1812万9千円
須坂病院感染症病棟整備事業費	1億 62万 円
外国籍県民救急医療確保対策事業補助金	408万 円
ハローアニマル機能拡充事業費	275万1千円
外国籍県民 心と身体の安心サポート事業費	174万5千円
タウン保健所開催事業費	392万9千円
たばこ対策推進事業費	490万2千円
在宅重度心身障害児（者）の健康を支える訪問歯科健診事業費	268万 円

○生活環境部

「信州省エネパトロール隊」活動支援事業費	41万 円
大気常時監視事業費	1996万 円

河川・湖沼・地下水水質保全対策推進事業費	3916万	円
水道水源確保支援事業費	570万	円
合併処理浄化槽整備事業補助金	2億6070万	円
雨水の各戸貯留施設設置支援事業費	100万	円
上高地自動車利用適性化推進事業費	71万1千	円
乗鞍岳自動車利用適性化推進事業費	200万	円
ビーナスライン沿線自然再生事業費	754万	円
県単独施設等整備事業費	1020万8千	円
山岳環境保全総合整備事業費	2618万8千	円
信州の登山道リフレッシュ事業費	100万	円
希少野生動植物保護対策事業費	133万3千	円
廃棄物の減量化・資源化を進める市町村との協働事業費	2000万	円
廃棄物処理施設候補地選定事業費	1912万5千	円
長野県産業廃棄物実態調査事業費	422万9千	円
信州リサイクル製品認定事業費	92万6千	円
不法投棄監視連絡員配置事業費	1047万8千	円
不法投棄防止夜間監視委託事業費	537万	円
消費者被害緊急防止対策事業費	4313万3千	円
2005サイトウ・キネン・フェスティバル松本開催事業費	5000万	円
NPO活動環境整備事業費	1072万5千	円

○商工部

信州ブランド構築推進事業費	543万5千	円
信州ものづくり産業投資応援事業費（環境配慮型企業投資応援助成金）	2億	円
総合的創業支援事業費	2466万3千	円
中小企業融資制度資金	622億2737万7千	円
建設業新分野進出支援融資制度（再掲）	3605万8千	円
技術力等支援融資制度（再掲）	358万6千	円
再生支援融資制度（再掲）	756万7千	円
3×3産業商品試作費補助事業費	2058万3千	円
コモンズ新産業創出事業費	5360万	円
小規模事業経営支援事業費補助金（チャレンジ枠）	8000万	円
廃棄物減量化・リサイクル促進等支援事業費	257万2千	円
知的財産創出支援事業費	348万9千	円
商品化・販路開拓支援事業費	2664万5千	円
観光ブランド日本一“信州”構築事業費	8917万7千	円
観光マーケティング支援事業費	6678万8千	円
信州ものづくりスキルアップセンター事業費	5217万3千	円

デュアルシステム訓練事業費	6900万6千円
ジョブカフェ信州（若年者就業サポートセンター）運営事業費	7898万 円
職業紹介事業費	3261万1千円
長野県トライアル雇用（試行的雇用）支援事業費	5398万4千円

○農政部

信州農業再生戦略プロジェクト事業費	5094万2千円
農政関係試験場費	5億2726万9千円
きれいな諏訪湖復活事業費	1026万 円
埋設農薬処理対策事業補助金	1億1880万 円
バス・ギル対策県民参加促進事業費	44万 円
農産物の旬を味わう信州モデル推進事業費	1715万5千円
長野県原産地呼称管理制度運営事業費	1600万2千円
信州農産物輸出支援事業費	526万1千円
コイ種苗生産支援事業補助金	120万 円
新用途繭推進事業補助金	224万8千円
野生鳥獣被害総合対策事業費	3010万 円
おらのむらづくり事業補助金	1000万 円
中山間地域農業直接支払事業費	18億9477万6千円
“美しいまち・ふるさとの道”再生モデル事業費	810万 円
新規就農里親支援事業費	3278万2千円
農業大学校費	8345万5千円
農業経営開拓資金利子補給金	20万2千円

（債務負担578万4千円）

○林務部

GIS信州型森林地理情報システム構築事業費	672万 円
コモンズによるみどりのアクション推進事業費	1億1733万3千円
元気な学校林プロジェクト推進事業補助金	400万 円
森林（もり）の里親促進事業費	300万 円
森林整備保全重点地域特別対策事業	4901万7千円
流域管理森林（もり）と水特別対策事業費	6億4668万 円
県有林ブナの森づくり大作戦事業費	7840万7千円
高性能林業機械導入推進事業費	7324万7千円
森林整備に直結する路網整備事業補助金	1億 850万 円
コモンズによる野生鳥獣共存の里づくり推進事業費	8727万 円
県営総合射撃場鉛回収総合対策事業費	4000万 円
森（しん）世紀ブランド流通促進事業費	400万 円
木の香る環境づくり総合推進事業費	1億6411万5千円

「信州・炭の国おこし」事業	480万	円
森のエネルギー推進事業費	1000万	円
「森の学校」モデル事業費	200万	円
信州林業（しんりん）担い手グローイングアップ事業費	200万	円
エコメディカル&ヒーリングビレッジ事業費	415万	円
松林健全化推進事業費	2億5239万1千円	

○土木部

今ある資産を活かす時代の維持管理事業費	97億9834万2千円	
沿道やすらぎ環境改善事業費	500万	円
諮問河川の治水対策促進事業費	10億	円
内水対策事業費	1029万	円
堤防強化対策事業費	5000万	円
洪水ハザードマップ作成支援事業費	3675万	円
総合土砂災害対策推進事業費[土砂災害基礎調査]	3億	円
緊急サポート道路機能アップ事業費	1億1000万	円
「信州型木製ガードレール」活用事業費	1億	円
新たな都市マネジメント事業費	80万	円
“美しいまち・ふるさとの道”再生モデル事業費	5000万	円
ローカルルールによる道路整備事業費	2億5000万	円
歩行者主役型道路整備（歩道リメイク）事業費	2億	円
建設産業構造改革支援事業費	8963万	円
道路ネットワーク形成事業費	500万	円
道路交通情勢調査事業費（道路交通センサス）	2億4000万	円
上田都市圏総合都市交通体系調査事業費	2400万	円
アダプトシステム支援事業費（信州ふるさとの道ふれあい事業）	1668万	円
市民がつくる「森の公園」事業費	500万	円

○住宅部

土地利用総合調整事業費	71万6千円	
信州木づくりの家整備推進事業費	800万	円
信州ふるさとの住まいづくり支援事業費	2875万	円
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費	300万	円
長野県住宅マスタープラン策定事業費	363万6千円	
市街地再開発事業費	4億2462万	円
すまいの安全「とうかい」防止対策事業費	6326万9千円	
“美しいまち・ふるさとの道”再生モデル事業費	5337万1千円	
屋敷林景観保全事業費	430万	円
長野県景観計画策定事業費	620万8千円	

県営住宅福祉サポート推進事業費	8270万5千円
県営住宅建設事業費	9億2135万3千円
県営住宅改善事業費	3億3515万7千円
○警察本部	
警察官増員事業費	8605万7千円
運転免許試験コース改修等事業費	9550万8千円
警察署指揮指令システム整備事業費	7596万3千円
交通安全施設等整備事業費	14億3590万3千円
違法駐車取締対策事業費	316万3千円
木曾路交通事故抑止対策事業費	2008万4千円
警察施設耐震化対策事業費	2208万2千円
安心と温もりの交番・駐在所建設事業費	2億3528万 円
交通信号機のLED化事業費	2711万 円
犯罪被害者等トータルサポート事業費	215万9千円
○教育委員会	
私立学校教育振興費補助金	58億2275万7千円
私立高等学校授業料等軽減事業補助金	1億4731万 円
信州こまやか教育プラン	44億1050万 円
こども ほっとサポート推進事業費	3201万 円
長期入院児童生徒訪問支援事業費	658万5千円
日本語が不自由な生徒のための高校生活支援事業費	585万9千円
高等学校改革プラン検討事業費	756万 円
県立学校等耐震対策事業費	5609万2千円
乳幼児きこえの教室充実事業費	85万8千円
だれでも訪問教育推進事業費	9455万8千円
LD・ADHD児等支援事業費	336万5千円
養護学校地域化推進モデル事業費	1839万1千円
医療的ケア看護師配置事業費	2147万 円
稲荷山養護学校改築事業費	22億8760万8千円
盲・ろう・養護学校施設整備事業費	1億 629万 円
スクールカウンセラー事業費	1億2203万3千円
子どもサポートプラン（民間と連携した不登校児童生徒支援事業）	2595万3千円
「ずく出せ修行」就業体験事業費	157万5千円
信州教育プラン21事業費	285万7千円
「教員の質向上のためのアクションプログラム」関連事業費	2851万 円
教員研修アドバイス委員配置事業費	62万9千円
「知の森・夢の泉」創造事業費	5500万 円

地域に開かれた高等学校図書館活用事業費	195万8千円
中学校の図書館等を利用した読書活動推進事業費	350万 円
学校安全のための地域連携推進事業	62万4千円
特別保育事業費補助金	3億4362万3千円
自由保育所児童処遇向上事業費補助金	5303万1千円
「こどもの権利」支援システム構築事業費	547万8千円
チャイルドライン支援事業費補助金	500万 円
児童クラブ事業費補助金	3億2106万6千円
おはなしドキドキぱーく事業	1415万2千円
○企業局	
電気事業	50億4315万3千円
水道事業	86億2845万8千円
○共 通	
共通公共事業費	748億1785万6千円 (債務負担97億 400万 円)
共通県単独事業費	206億9598万3千円 (債務負担13億3363万 円)
共通災害復旧事業費	149億6863万7千円 (債務負担12億 731万2千円)
共通直轄事業負担金	226億 864万7千円